

令和3年度財務諸表概要（前年度比較）

資料5

【財務状況】

●令和3年度末の資産合計は、対前年度225,123千円減の6,814,893千円となっています。

主な要因は、固定資産が対前年度169,572千円減少したことです。

固定資産は、県からの施設整備費補助金及び目的積立金を原資として、各種設備更新や備品購入をしたことで増加しましたが、減価償却や、図書除却等により、最終的に前年度に比べ減少しました。

なお、令和3年度に取得した主な固定資産は、施設整備費補助金と目的積立金を原資として、池田キャンパス本館・3号館屋上防水、屋上強化工事11,967千円の実施、目的積立金を原資として、非常用放送設備4,895千円の更新などです。

●流動資産については、現預金の減少を主な要因として、対前年度比で55,551千円減少しました。令和3年度も、経費削減等支出削減努力を継続していたところですが、令和3年度末退職者への退職手当支給額が、令和2年度末退職者への退職手当支給額に比べ78,976千円減少したため、現預金が対前年度52,964千円減少しました。（令和2年度末退職者への退職手当は、令和2年度中に特定運営費交付金として受領するが、支給は令和3年5月頃のため、令和2年度の退職手当額と令和3年度の退職手当額の差が現預金に影響することになります。）

●次に負債の部ですが、負債合計で対前年度116,419千円減少しました。

主な要因は、退職手当の減少を主な要因として未払金が対前年度84,208千円減少したことと、長期リース債務が減価償却により対前年度26,173千円減少したことです。

●純資産合計では、令和2年度の総利益117,142千円が目的積立金として認められました。令和3年度は目的積立金を利用して、各種設備更新を実施したほか、大学独自の授業料減免2,358千円を行いました。結果として令和3年度は目的積立金を65,962千円使用（費用計上分44,984千円、資産取得分20,978千円）し、残高は、165,841千円となりました。最終的に当期末処分利益は89,797千円となり、純資産合計5,646,603千円となりました。

（単位：千円）

資産の部	令和3年度	令和2年度	3-2増減
区分			
固定資産	6,344,200	6,513,772	△ 169,572
有形固定資産	6,334,620	6,503,008	△ 168,388
土地	2,709,909	2,709,909	0
建物	2,613,828	2,752,879	△ 139,051
構築物	35,313	42,525	△ 7,212
工具器具備品	42,487	45,962	△ 3,475
図書	855,019	846,432	8,587
美術品・収蔵品	13,745	13,745	0
車両運搬具	342	429	△ 87
リース資産	63,977	91,127	△ 27,150
無形固定資産	9,559	10,743	△ 1,184
ソフトウェア	9,535	10,719	△ 1,184
電話加入権	24	24	0
投資その他の資産	21	21	0
預託金	21	21	0
流動資産	470,693	526,244	△ 55,551
現金及び預金	456,017	508,981	△ 52,964
未収学生納付金収入	1,274	1,072	202
徴収不能引当金	△ 536	△ 536	0
その他未収金	13,538	16,331	△ 2,793
棚卸資産	351	378	△ 27
その他流動資産	49	18	31
資産合計	6,814,893	7,040,016	△ 225,123
負債の部			
区分			
固定負債	956,414	988,783	△ 32,369
資産見返負債	915,633	922,038	△ 6,405
退職給付引当金	2,972	2,763	209
長期リース債務	37,809	63,982	△ 26,173
流動負債	211,876	295,926	△ 84,050
寄附金債務	16,335	17,250	△ 915
前受受託研究費等	198	0	198
短期リース債務	26,173	27,150	△ 977
未払金	109,931	194,139	△ 84,208
未払費用	8,734	9,466	△ 732
未払消費税等	2,113	1,229	884
前受金	17,918	19,799	△ 1,881
預り科学研究費補助金等	26,516	20,495	6,021
預り金	3,958	6,398	△ 2,440
負債合計	1,168,290	1,284,709	△ 116,419
純資産の部			
区分			
資本金	7,152,076	7,152,076	0
資本剰余金	△ 1,761,111	△ 1,628,572	△ 132,539
利益剰余金	255,638	231,804	23,834
当期末処分利益	89,797	117,142	△ 27,345
(うち当期総利益)	(89,797)	(117,142)	27,345
前中期間繰越積立金	0	0	0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	165,841	114,662	51,179
純資産合計	5,646,603	5,755,307	△ 108,704
負債・純資産合計	6,814,893	7,040,016	△ 225,123

【運営状況】

●運営状況については、令和3年度の収支状況を総括すると、経常費用1,784,993千円、経常収益1,829,626千円、臨時損失3,420千円、並びに臨時利益3,600千円を計上した結果、当期純利益は44,813千円となりました。ここに、目的積立金を44,984千円取り崩し、当期総利益は、89,797千円となりました。

取り崩した目的積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的として、大学独自の授業料減免や施設整備等経常費用に充当しました。

次に計上費用についてですが、経常費用は、対前年度51,172千円減少しました。令和3年度は、コロナ禍の影響を大きく受けた令和2年度に比べ、教育研究活動も動き始め、教育研究に関する経費が増加した一方で、教職員の退職手当が令和2年度に比べ減少したため、教職員人件費が対前年度で計77,930千円減少しました。このことが主な要因となり、経常費用の減少につながりました。

●経常収益は、対前年度85,642千円の減少となりました。やはり退職手当が減少したことによる運営費交付金の減少が主な減少の要因であります。

退職手当の減少分を除外して考えると、経常収益は令和2年度とほぼ同等の収入と言えますが、細かく内訳を見ますと、授業料収益は対前年度5,648千円の減、検定料収益は対前年度4,635千円の減となりました。これらは、在籍学生数の減少及び受験者数の減少によるものであります。

●また、寄附金等収益についても、令和2年度はコロナ禍の影響下にあり、飯田キャンパスの同窓会「富桜会」を主として例年に比べ多額の寄付金を受領し、コロナ対策に充当したという特殊要因があり、令和2年度に比べると令和3年度は減少しました。

●一方、補助金等収益等の増加により、授業料等収益等の減少分が補われました。

補助金等収益の増加要因は、新型コロナウイルスワクチン職域接種事業費補助金(5,437千円)や大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)費補助金の収益額の増(対前年度13,419千円増)であります。

●臨時損失は、例年、図書の除却によるものが主となっていますが、令和2年度は大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免事業費補助金によって減免された入学金分を、前年度収益の調整ということで計上しました。しかし、その後全国の公立大学法人の会計処理を参考として、令和3年からは奨学金費に計上するという会計処理をとったため、臨時損失額は令和2年度に比べ減少しました。

●臨時利益は、対前年度790千円の減少となりました。令和2年度が、新型コロナウイルス感染症対策関連の助成金により一時的な増加であったため、令和3年度は例年並みに戻りました。

●以上の結果、当期総利益は89,797千円となりました。

この利益については、地方独立行政法人法第40条第3項及び第4項により、知事に対して、積立金として承認を申請することとしております。

		(単位:千円)		
費用		令和3年度	令和2年度	3-2増減
経常費用		1,784,993	1,836,165	△ 51,172
	業務費	1,643,337	1,702,932	△ 59,595
	教育経費	190,189	186,515	3,674
	研究経費	47,760	47,115	645
	教育研究支援経費	73,566	62,571	10,995
	受託研究費	1,302	104	1,198
	受託事業費	7,202	2,508	4,694
	役員人件費	53,513	56,384	△ 2,871
	教員人件費	1,030,793	1,091,799	△ 61,006
	職員人件費	239,012	255,936	△ 16,924
	一般管理費	141,652	133,227	8,425
	財務費用	3	5	△ 2
臨時損失		3,420	8,847	△ 5,427
	収益	令和3年度	令和2年度	3-2増減
経常収益		1,829,626	1,915,268	△ 85,642
	運営費交付金収益	927,474	1,031,973	△ 104,499
	授業料収益	620,927	626,575	△ 5,648
	入学金収益	107,694	107,964	△ 270
	検定料収益	16,479	21,114	△ 4,635
	受託研究等収益	1,752	748	1,004
	受託事業等収益	9,010	3,040	5,970
	補助金等収益	113,151	91,201	21,950
	寄附金等収益	1,753	4,778	△ 3,025
	資産見返負債戻入	14,419	14,338	81
	財務収益	1	241	△ 240
	雑益	16,968	13,297	3,671
臨時利益		3,600	4,390	△ 790
当期純利益		44,813	74,647	△ 29,834
目的積立金取崩額		44,984	42,495	2,489
当期総利益		89,797	117,142	△ 27,345

金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

【決算の概要】

●決算の概要(構成比、前年度との比較状況)については別紙に記載のとおりです。

経常費用の構成比率については、人件費74.1%、教育経費10.7%、研究経費2.7%、教育研究支援経費4.1%、受託事業費等0.5%、一般管理費7.9%です。

経常収益の構成比率については、運営費交付金収益が50.7%、学納金収益が40.7%、外部資金による収入が6.8%、資産見返負債戻入0.8%、その他収入が1.0%です。

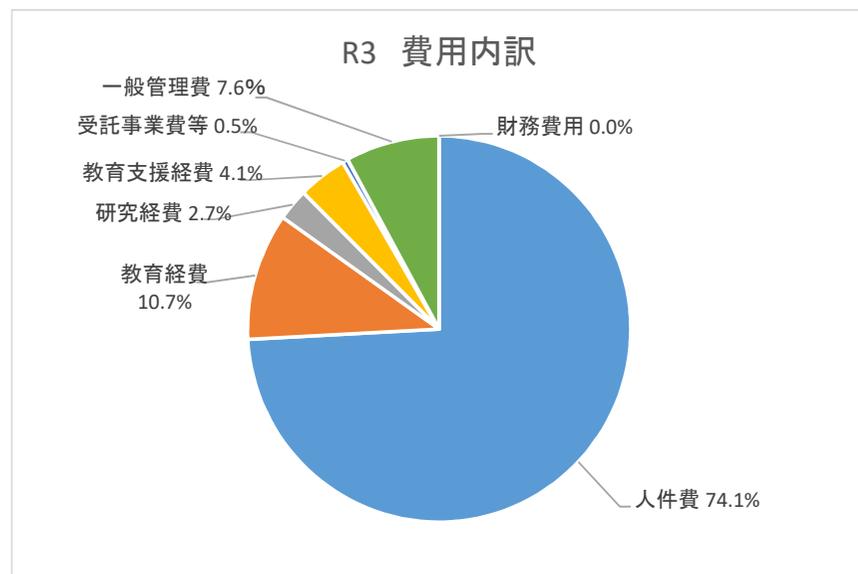
令和3年度決算の概要

費用内訳

(千円)

区分	R3決算額	R3構成比	R2決算	R2構成比
人件費	1,323,318	74.1%	1,404,119	76.5%
教育経費	190,189	10.7%	186,515	10.2%
研究経費	47,760	2.7%	47,115	2.6%
教育支援経費	73,566	4.1%	62,571	3.4%
受託事業費等	8,504	0.5%	2,612	0.1%
一般管理費	141,652	7.9%	133,227	7.3%
財務費用	3	0.0%	5	0.0%
計	1,784,993	100.0%	1,836,165	100.0%

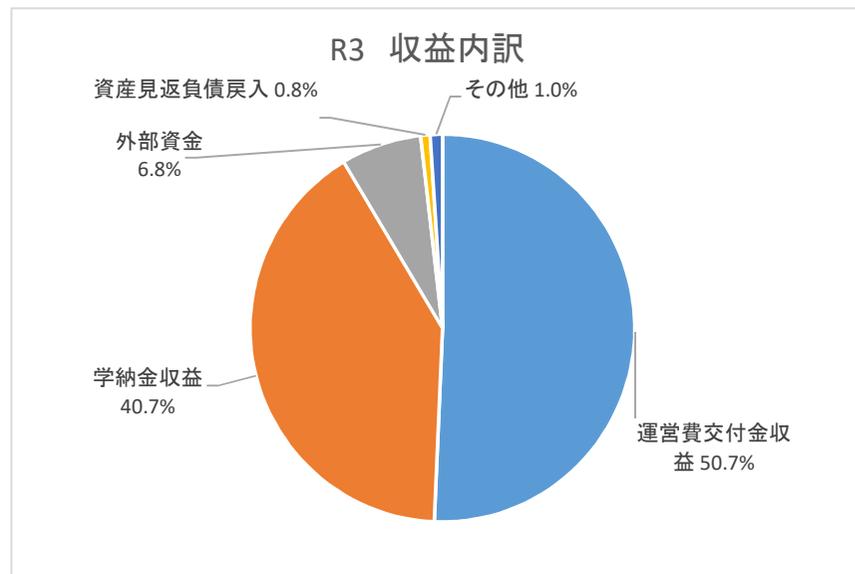
教研比率	R3	R3-R2
(教育+研究+支援+受事) ÷ 収益	17.5%	1.9ポイント
	R2	15.6%



収益内訳

(千円)

区分	R3決算額	R3構成比	R2決算	R2構成比
運営費交付金収益	927,474	50.7%	1,031,973	53.9%
学納金収益	745,100	40.7%	755,653	39.5%
外部資金	123,913	6.8%	94,989	5.0%
資産見返負債戻入	14,419	0.8%	14,338	0.7%
その他	18,722	1.0%	18,316	1.0%
計	1,829,626	100.0%	1,915,268	100.0%



令和3事業年度

財務諸表

第12期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
23. 関連公益法人等の概要	21

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,621,625,889		
減価償却累計額	<u>△ 2,007,798,085</u>	2,613,827,804	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	<u>△ 128,955,949</u>	35,313,455	
工具器具備品	164,072,971		
減価償却累計額	<u>△ 121,586,130</u>	42,486,841	
図書		855,019,292	
美術品・收藏品		13,745,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,588,569</u>	341,581	
リース資産	142,814,176		
減価償却累計額	<u>△ 78,836,798</u>	63,977,378	
有形固定資産合計		6,334,620,351	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,534,695	
電話加入権		<u>24,000</u>	
無形固定資産合計		9,558,695	
3 投資その他の資産			
預託金		21,080	
投資その他の資産合計		21,080	
固定資産合計			6,344,200,126
II 流動資産			
現金及び預金		456,017,354	
未収学生納付金収入	1,273,700		
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	737,900	
その他未収金		13,538,019	
たな卸資産		351,457	
その他流動資産		<u>48,636</u>	
流動資産合計			470,693,366
資産合計			6,814,893,492
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	200,842,943		
資産見返補助金等	46,956,751		
資産見返寄附金	14,069,165		
資産見返物品受贈額	<u>653,764,428</u>	915,633,287	
退職給付引当金		2,972,042	
長期リース債務		<u>37,808,648</u>	
固定負債合計			956,413,977
II 流動負債			
寄附金債務		16,335,014	
前受受託研究費等		198,471	
短期リース債務		26,172,880	
未払金		109,931,059	
未払費用		8,733,939	
未払消費税等		2,113,000	
前受金		17,918,200	
預り科学研究費補助金等		26,516,476	
預り金		<u>3,957,309</u>	
流動負債合計			211,876,348
負債合計			1,168,290,325
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>7,152,075,733</u>	
資本金合計			7,152,075,733
II 資本剰余金			
資本剰余金		277,028,140	
損益外減価償却累計額		<u>△ 2,038,139,047</u>	
資本剰余金合計			△ 1,761,110,907
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織			
運営の改善目的積立金		165,841,112	
当期末処分利益		89,797,229	
(うち当期総利益)	(89,797,229)	
利益剰余金合計		<u>255,638,341</u>	
純資産合計			5,646,603,167
負債純資産合計			<u>6,814,893,492</u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	190,189,242	
研究経費	47,760,492	
教育研究支援経費	73,566,303	
受託研究費	1,301,529	
受託事業費	7,202,495	
役員人件費	53,512,854	
教員人件費	1,030,792,579	
職員人件費	239,012,353	1,643,337,847
一般管理費		141,652,049
財務費用		
支払利息	3,315	3,315
経常費用合計		<u>1,784,993,211</u>
経常収益		
運営費交付金収益		927,473,536
授業料収益		620,926,828
入学金収益		107,693,800
検定料収益		16,479,000
受託研究収益		1,751,529
受託事業等収益		9,009,506
補助金等収益		113,150,624
寄附金収益		1,753,352
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,416,851	
資産見返補助金等戻入	5,053,767	
資産見返寄附金戻入	1,268,725	
資産見返物品受贈額戻入	6,679,615	14,418,958
財務収益		
受取利息	541	541
雑益		
財産貸付料収益	1,282,990	
講習料収益	1,018,400	
間接費収益	6,554,865	
その他雑益	8,112,209	16,968,464
経常収益合計		<u>1,829,626,138</u>
経常利益		44,632,927
臨時損失		
固定資産除却損		<u>3,419,935</u> 3,419,935
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		3,200,531
資産見返寄附金戻入		38,490
資産見返物品受贈額戻入		180,914
固定資産売却益		<u>180,000</u> 3,599,935
当期純利益		<u>44,812,927</u>
目的積立金取崩額		<u>44,984,302</u>
当期総利益		<u><u>89,797,229</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
公立大学法人業務支出	△ 213,105,690
人件費支出	△ 1,402,084,805
その他の業務支出	△ 131,635,593
運営費交付金収入	938,378,540
授業料収入	550,468,342
入学金収入	107,223,800
検定料収入	16,479,000
講習料収入	1,018,400
受託研究収入	2,697,749
受託事業等収入	6,391,806
補助金等収入	117,991,150
寄附金収入	838,223
預り科学研究費補助金収支差額	6,021,422
その他の預り金収支差額	△ 2,439,965
その他の収入	11,329,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,571,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,048,651
有形固定資産の売却による収入	180,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,475,000
施設費による収入	11,962,000
小計	△ 35,381,651
利息及び配当金の受取額	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,381,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,150,289
小計	△ 27,150,289
利息の支払額	△ 3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,153,604
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 52,963,278
V 資金期首残高	508,980,632
VI 資金期末残高	456,017,354

利益の処分に関する書類(案)
(令和4年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			89,797,229
当期総利益		89,797,229	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>89,797,229</u>	<u>89,797,229</u>	<u>89,797,229</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,643,337,847		
一般管理費	141,652,049		
財務費用	3,315		
固定資産除却損	3,419,935	1,788,413,146	
		<hr/>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 620,926,828		
入学料収益	△ 107,693,800		
検定料収益	△ 16,479,000		
受託研究収益	△ 1,751,529		
受託事業等収益	△ 9,009,506		
補助金等収益	△ 294,890		
寄附金収益	△ 1,753,352		
資産見返寄附金戻入	△ 1,307,215		
財務収益	△ 541		
雑益	△ 10,413,599		
固定資産売却益	△ 180,000	△ 769,810,260	
業務費用合計		<hr/>	1,018,602,886
II 損益外減価償却相当額			165,479,001
III 引当外賞与増加見積額			△ 4,526,479
IV 引当外退職給付増加見積額			49,863,519
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	11,627,058		11,627,058
		<hr/>	
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,241,045,985</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上していません。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による低価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.218%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	456,017,354	456,017,354	-
(2) 未払金	(109,931,059)	(109,931,059)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、102,025,769円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、532,358,199円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	456,017,354円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,548,148,483	19,404,000	-	4,567,552,483	1,972,813,860	155,237,644	-	2,594,738,623
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	1,512,655	354,099	-	2,028,345
	工具器具備品	78,368,474	10,487,540	-	88,856,014	59,644,929	9,681,008	-	29,211,085
	計	4,630,057,957	29,891,540	-	4,659,949,497	2,033,971,444	165,272,751	-	2,625,978,053
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	34,984,225	3,217,561	-	19,089,181
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	127,443,294	6,857,435	-	33,285,110
	工具器具備品	75,216,957	-	-	75,216,957	61,941,201	4,281,778	-	13,275,756
	図書	846,431,818	12,007,409	3,419,935	855,019,292	-	-	-	855,019,292
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,588,569	87,209	-	341,581
	リース資産	165,491,481	-	22,677,305	142,814,176	78,836,798	27,149,571	-	63,977,378
	計	1,305,872,216	12,007,409	26,097,240	1,291,782,385	306,794,087	41,593,554	-	984,988,298
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	建物	4,602,221,889	19,404,000	-	4,621,625,889	2,007,798,085	158,455,205	-	2,613,827,804
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	128,955,949	7,211,534	-	35,313,455
	工具器具備品	153,585,431	10,487,540	-	164,072,971	121,586,130	13,962,786	-	42,486,841
	図書	846,431,818	12,007,409	3,419,935	855,019,292	-	-	-	855,019,292
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,588,569	87,209	-	341,581
	リース資産	165,491,481	-	22,677,305	142,814,176	78,836,798	27,149,571	-	63,977,378
	計	8,659,584,173	41,898,949	26,097,240	8,675,385,882	2,340,765,531	206,866,305	-	6,334,620,351
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	3,961,353	2,475,000	-	6,436,353	4,167,603	206,250	-	2,268,750
	計	3,961,353	2,475,000	-	6,436,353	4,167,603	206,250	-	2,268,750
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	60,406,927	-	-	60,406,927	53,140,982	3,452,864	-	7,265,945
	計	60,569,977	-	-	60,569,977	53,304,032	3,452,864	-	7,265,945
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	64,368,280	2,475,000	-	66,843,280	57,308,585	3,659,114	-	9,534,695
	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	64,555,330	2,475,000	-	67,030,330	57,471,635	3,659,114	-	9,558,695
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080
	計	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	378,343	760,253	-	787,139	-	351,457	
合 計	378,343	760,253	-	787,139	-	351,457	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

3-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,762,774	209,268	-	-	2,972,042	
計	2,762,774	209,268	-	-	2,972,042	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,072,392	201,308	1,273,700	535,800	-	535,800	
計	1,072,392	201,308	1,273,700	535,800	-	535,800	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,769,000	-	-	12,769,000	
	施設整備補助金	29,534,000	11,962,000	-	41,496,000	・池田キャンパス本館・3号館屋上防水、屋上強化工事
	目的積立金	201,784,965	20,978,175	-	222,763,140	・飯田キャンパス給湯器入替等
	計	244,087,965	32,940,175	-	277,028,140	
	損益外減価償却累計額	△ 1,872,660,046	△ 165,479,001	-	△ 2,038,139,047	
	差引計	△ 1,628,572,081	△ 132,538,826	-	△ 1,761,110,907	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	114,661,563	117,142,026	65,962,477	165,841,112	(注)
合 計	114,661,563	117,142,026	65,962,477	165,841,112	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	44,984,302	費用の発生
	計	44,984,302	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	20,978,175	固定資産の取得
	計	20,978,175	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和3年度	-	938,378,540	927,473,536	10,905,004	-	938,378,540	-
合 計	-	938,378,540	927,473,536	10,905,004	-	938,378,540	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	901,848,996	901,848,996
業 務 達 成 基 準	1,609,485	1,609,485
費 用 進 行 基 準	24,015,055	24,015,055
計	927,473,536	927,473,536

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
池田キャンパス本館及び3号館屋上防水、屋上強化工事	11,962,000		11,962,000	-	
計	11,962,000	-	11,962,000	-	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業) (大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム)	38,206,634	-	-	-	-	38,206,634	
令和3年度山梨県看護職員専門分野研修事業費補助金	2,646,000	-	-	-	-	2,646,000	
令和3(2021)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)(研究成果公开发表(B)(ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI))	294,890	-	-	-	-	294,890	
大学等における修学の支援に関する法律による令和3年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金	66,566,100	-	-	-	-	66,566,100	
山梨県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進事業費補助金	5,437,000	-	-	-	-	5,437,000	
計	113,150,624	-	-	-	-	113,150,624	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	4	39,427,255	-	-	-
	非常勤	4	8,287,776	-	-	-
	合 計	8	47,715,031	-	-	-
教 員	常 勤	110	602,632,462	221,326,202	3	23,867,395
	非常勤	124	50,415,136	-	-	-
	合 計	234	653,047,598	221,326,202	3	23,867,395
職 員	常 勤	47	163,279,650	42,566,816	-	-
	非常勤	2	1,422,528	-	-	-
	合 計	49	164,702,178	42,566,816	-	-
合 計	常 勤	161	805,339,367	263,893,018	3	23,867,395
	非常勤	130	60,125,440	-	-	-
	合 計	291	865,464,807	263,893,018	3	23,867,395

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,192,525	
備品費	2,253,327	
印刷製本費	3,800,229	
水道光熱費	13,516,784	
旅費交通費	611,233	
通信運搬費	1,056,867	
賃借料	2,155,344	
保守費	5,775,000	
修繕費	48,950	
広告宣伝費	79,200	
行事費	468,930	
諸会費	2,280,078	
会議費	58,738	
報酬・委託・手数料	59,259,547	
銀行手数料	13,908	
奨学費	68,932,550	
支払助成金	353,244	
減価償却費	6,236,424	
リース資産減価償却費	8,040,964	
国際交流関係費	2,600	
雑費	52,800	190,189,242
研究経費		
消耗品費	16,900,288	
備品費	8,487,874	
印刷製本費	776,374	
水道光熱費	2,768,183	
旅費交通費	2,470,184	
通信運搬費	941,621	
賃借料	106,920	
修繕費	32,230	
諸会費	2,501,129	
学会費	4,251,184	
報酬・委託・手数料	7,336,186	
銀行手数料	76,181	
減価償却費	1,112,138	47,760,492
教育研究支援経費		
消耗品費	19,837,603	
備品費	2,749,608	
印刷製本費	315,590	
水道光熱費	2,106,227	
旅費交通費	128,607	
通信運搬費	7,496,222	
賃借料	2,375,845	
保守費	305,800	
損害保険料	1,873	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	524,200	
会議費	161,420	
報酬・委託・手数料	18,261,788	
銀行手数料	1,536	
減価償却費	2,236,480	
リース資産減価償却費	16,953,504	73,566,303

受託研究費			1,301,529
受託事業費			7,202,495
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,427,255		
法定福利費	<u>4,778,932</u>	44,206,187	
非常勤役員			
報酬・諸手当	8,287,776		
法定福利費	<u>1,018,891</u>	<u>9,306,667</u>	53,512,854
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	602,632,462		
賞与	221,326,202		
退職給付費用	24,076,663		
法定福利費	<u>132,259,556</u>	980,294,883	
非常勤教員給与			
給与	50,415,136		
法定福利費	<u>82,560</u>	<u>50,497,696</u>	1,030,792,579
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	163,279,650		
賞与	42,566,816		
法定福利費	<u>31,743,359</u>	237,589,825	
非常勤職員給与			
給与	<u>1,422,528</u>	<u>1,422,528</u>	239,012,353
一般管理費			
消耗品費		7,210,523	
備品費		2,646,748	
印刷製本費		2,769,400	
水道光熱費		16,860,248	
旅費交通費		190,365	
通信運搬費		2,703,059	
賃借料		2,707,668	
車両燃料費		220,124	
保守費		4,737,920	
修繕費		8,634,542	
損害保険料		3,101,080	
広告宣伝費		1,452,000	
諸会費		1,584,800	
報酬・委託・手数料		71,122,504	
銀行手数料		706,814	
租税公課		3,642,400	
研修参加費		239,800	
減価償却費		8,311,805	
リース資産減価償却費		2,155,103	
雑費		<u>655,146</u>	141,652,049

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	4,258,508	334	うち現物による寄附3,420,285円 (310件)(図書・備品)
合 計	4,258,508	334	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
戦略的創造研究推進事業	-	1,950,000	1,751,529	198,471	国立研究開発 法人科学技術 振興機構
合 計	-	1,950,000	1,751,529	198,471	

19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
甲州市地域情報・魅力発信情報誌「甲州らいふ」 発行業務	-	2,200,000	2,200,000	-	甲州市
子育て支援員認定研修会業務	-	820,541	820,541	-	山梨県
日本で生活する外国人のための「日本語・日本文化講座」開催業務	-	441,619	441,619	-	甲府市
市民後見人養成基礎研修業務	-	410,000	410,000	-	山梨県
山梨県立大学冬期短期日本語研修(On-line)業務	-	630,000	630,000	-	国立ハンバツ大 学校人文社会大 学
富士河口湖町観光PR映像制作業務委託	-	300,000	300,000	-	富士河口湖町
草の根技術協力事業 農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育 プログラム構築(草の根協力支援型)(第1期)	-	2,603,700	2,603,700	-	独立行政法人国 際協力機構
令和3年度新人看護職員研修「多施設合同研修」 事業	-	854,876	854,876	-	山梨県
令和3年度新人看護職員研修「教育担当者研修」 事業	-	748,770	748,770	-	山梨県
合 計	-	9,009,506	9,009,506	-	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(9,141,529) 1,142,865	8	
基盤研究(C)	(12,650,000) 3,780,000	39	
挑戦的研究(萌芽)	(2,440,000) 732,000	4	
若手研究	(3,000,000) 900,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(2,150,000) -	1	
合 計	(29,381,529) 6,554,865	58	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	116,347
預金	455,901,007
計	456,017,354

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
令和4年度入学生入学金	470,000
平成28年度授業料	267,900
平成30年度授業料	267,900
令和3年度授業料	267,900
計	1,273,700

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金収入	8,823,433
受託事業収入	4,507,346
その他	207,240
計	13,538,019

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員(退職金)	22,772,174
山梨県	11,384,000
文部科学省	7,538,994
独法)日本学術振興会返還(補助金)	4,635,759
パステムソリューションズ株式会社	3,927,000
株式会社アーティス	3,468,465
株式会社ウインタックコミュニケーションズ	3,448,390
株式会社三機堂	3,426,599
株式会社 少國民社	2,499,750
その他	46,829,928
計	109,931,059

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
受講料前受金	17,918,200
計	17,918,200

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	744,100
所得税	2,614,531
社会保険料	61,788
その他	536,890
計	3,957,309

23. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

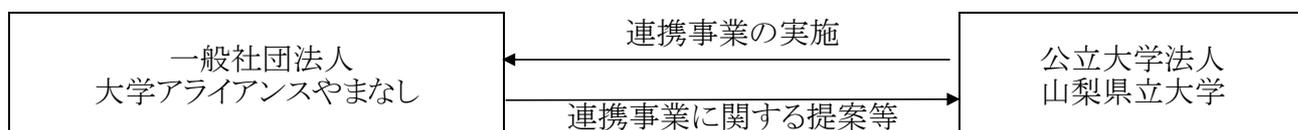
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	清水 一彦	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	風間 ふたば	元 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	進藤 中	
理事	飯野 奈津子	
理事	渡邊 和彦	
理事	小田切 春美	
理事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻 佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋 正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
2,621,083	316,741	2,304,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,702,912	-	2,702,912	1,443,080	266,818	1,176,262	-	1,259,832	1,044,510	2,304,342	-	-	-	-	-	-	-	-	2,304,342

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 780,578円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。



令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

I	基本情報	2
1	目標	2
2	業務内容	3
3	沿革	3
4	設立に係る根拠法	3
5	設立団体	3
6	組織図その他の法人の概要	4
7	事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	4
8	資本金の額	4
9	在学する学生の数	4
10	役員の状況	5
11	職員の状況	6
II	財務諸表の要約	7
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	8
3	キャッシュ・フロー計算書	9
4	行政サービス実施コスト計算書	10
III	財務情報	10
1	財務諸表に記載された事項の概要	10
2	重要な施設等の設備等の状況	13
3	予算及び決算の概要	13
IV	事業に関する説明	13
1	財源の内訳	13
2	業務の実績に基づく説明	13
3	地域貢献等に関する目標	16
4	管理運営等に関する目標	17
V	その他事業に関する事項	18
1	予算、収支計画及び資金計画	18
2	短期借入れの概要	18

令和3年度 公立大学法人山梨県立大学事業報告書

I 基本情報

1 目標

平成 23 年に制定した山梨県立大学憲章において、大学の目指すところを次のとおり明示した。

一、 山梨県立大学は、郷土の豊かな自然と歴史や文化を大切にし、山梨県を学びのキャンパスとして、ここに学ぶ者の豊かな感性を育みます。

一、 山梨県立大学は、幅広い教養と高度な専門性を教授し、地域社会や世界で活躍できる人材を育てます。

一、 山梨県立大学は、基礎研究から応用研究まで、独創的で多様な研究に挑戦し、学術の発展に貢献します。

一、 山梨県立大学は、自ら学び、自らを培い、未来を切り拓く人材を育てます。また、緊密な人間関係を基盤に、知的刺激に満ちた教育環境を創ります。

一、 山梨県立大学は、地域課題の解決に向けて積極的に取り組み、地域の発展に貢献します。また、アジアをはじめとする世界との連携をはかり、教育・研究活動を通じて国際社会の発展に貢献します。

一、 山梨県立大学は、時代の変化に対応した個性豊かな魅力ある大学づくりを推進します。そのために、評価を通じて不断の改革を推進し、社会への責任を果たします。

また、平成 25 年度に策定した将来構想において、社会の変革を担う人材の育成、地域課題に積極的に取り組む研究と地域貢献、大学の機能再構築のためのガバナンスの充実・強化、の 3 項目掲げることとした。

なお、公立大学法人山梨県立大学の目的は公立大学法人山梨県立大学定款第 1 条に明記されている。

第 1 条 この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、人間と社会に対する学術的研究、豊かな人間性及び専門的な職業能力を備えた人材の育成並びに地域社会に対する実践的な貢献を通じて、豊かで活力ある社会の発展に寄与することを目的とする。

山梨県立大学の目的は山梨県立大学学則第 1 条に明記されている。

第 1 条 山梨県立大学は、「グローバルな知の拠点となる大学」、「未来の実践的な

担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」たることを希求し、人間と社会に対する学術的研究、豊かな人間性及び専門的な職業能力を備えた人材の育成並びに地域社会に対する実践的な貢献を通じて、豊かで活力ある社会の発展に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、山梨県立大学を設置し、及び管理、運営することにより、人間と社会に対する学術的研究、豊かな人間性及び専門的な職業能力を備えた人材の育成並びに地域社会に対する実践的な貢献を通じて、豊かで活力ある社会の発展に寄与することを目的とする。

法人は、この目的を達成するために、次の業務を行う。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 上記(1)から(5)の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

- | | |
|-------------|---|
| 平成 17 年 4 月 | 山梨県立大学及び大学院開学 |
| 平成 22 年 4 月 | 公立大学法人山梨県立大学へ移行
看護実践開発研究センターを設立 |
| 平成 27 年 4 月 | 国際政策学部内に国際教育研究センターを設置 |
| 平成 28 年 8 月 | アドミッションズ・センターを設置 |
| 平成 29 年 4 月 | 人間福祉学部内に福祉・教育実践センターを設置 |
| 令和 3 年 4 月 | 山梨県立大学大学院看護学研究科博士前・後期課程開始
国際教育研究センターを全学化 |

4 設立に係る根拠法

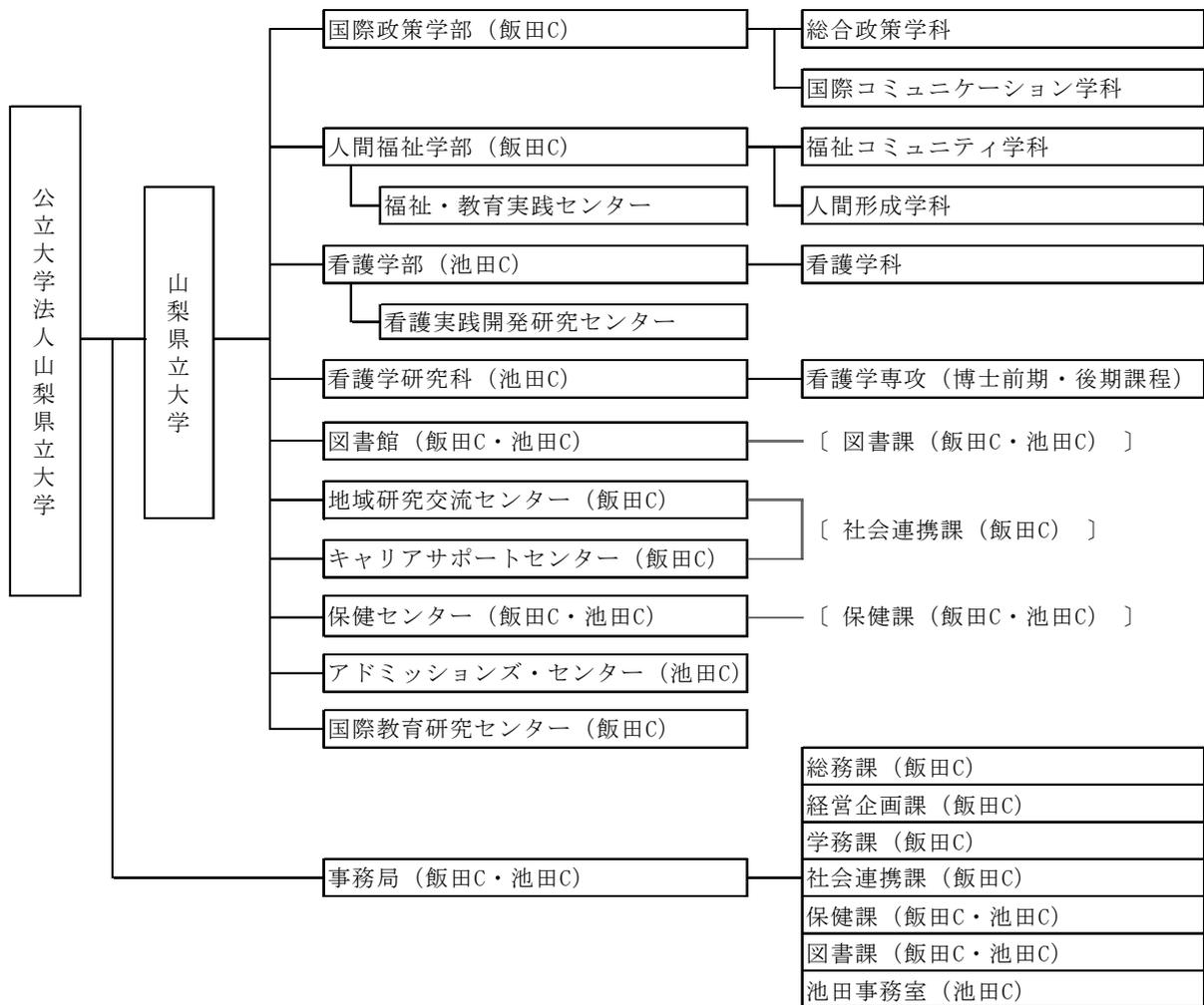
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体

山梨県

6 組織図その他の法人の概要

(令和4年3月31日現在)



7 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

飯田キャンパス 山梨県甲府市

池田キャンパス 山梨県甲府市

8 資本金の額

7,152,075,733円（全額 山梨県出資）（前事業年度末からの増減無し）

9 在学する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数 1,150人

学部 1,115人

博士課程 29人（修士課程在籍者含む）

その他 6人

10 役員の状況

役職 (担当)	氏名	任期	経歴
理事長 (学長)	早川 正幸	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	昭和54年 山梨大学工学部助手 平成10年 山梨大学地域共同開発研究センター助教授 平成16年 山梨大学大学院医学工学総合研究部教授 平成24年 山梨大学生命環境学部長(兼任) 平成27年 山梨大学理事・副学長 令和2年 一般社団法人大学アライアンスやまなし理事 令和3年 山梨県立大学理事長・学長
副理事長 (事務局長)	保坂 陽一	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	平成28年 山梨県総務部総務課長 平成30年 山梨県森林環境部森林環境総務課長 平成31年 山梨県森林環境部次長 令和3年 山梨県立大学副理事長・事務局長
理事 (社会連携担当)	相原 正志	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	平成25年 山梨県農政部農政総務課長 平成26年 山梨県教育委員会事務局次長 平成27年 山梨県福祉保健部次長 平成28年 山梨県立大学副理事長・事務局長 平成30年 山梨県立大学副理事長 平成31年 山梨県立大学理事 令和2年 山梨県立大学副理事長 令和3年 山梨県立大学理事
理事 (アライアンス、 働き方改革担当)	奥秋 浩幸	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	平成26年 山梨県観光部観光振興課長 平成28年 山梨県観光部観光企画課長 平成29年 山梨県農政部次長 平成30年 山梨県観光部次長 平成31年 山梨県人事委員会事務局長 令和3年 山梨県立大学理事
理事 (教育・学生担当)	吉田 雅彦	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	昭和50年 財団法人水産化学研究奨励会研究員 昭和54年 山梨県立女子短期大学家政科講師 昭和58年 山梨県立女子短期大学家政科助教授 平成10年 山梨県立女子短期大学生生活科学科教授 平成17年 山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ 学科助教授 平成19年 山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ 学科准教授 平成21年 山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ 学科教授 平成25年 山梨県立大学人間福祉学部長 平成27年 山梨県立大学理事 平成29年 山梨県立大学特任教授 令和3年 山梨県立大学理事
理事 (研究・入試担当)	渡邊 裕子	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	昭和57年 山梨県立中央病院 平成7年 山梨県立看護短期大学助手 平成10年 山梨県立看護大学短期大学部助手 平成14年 山梨県立看護大学短期大学部講師 平成17年 山梨県立大学看護学部講師 平成18年 松本短期大学看護学科准教授 平成22年 山梨県立大学看護学部准教授 平成29年 山梨県立大学看護学部教授 令和3年 山梨県立大学理事
監事	水上 浩一	平成30年4月1日～ 任命後4年以内の最 終事業年度の財務諸 表の知事承認日まで	昭和60年 弁護士登録(山梨県弁護士会) 昭和60年 古屋法律会計事務所入所 平成30年 山梨県立大学監事
監事	久保嶋 正子	平成30年4月1日～ 任命後4年以内の最 終事業年度の財務諸 表の知事承認日まで	昭和62年 監査法人中央会計事務所入所 平成3年 公認会計士登録 平成3年 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所入所 平成9年 中山・久保嶋会計事務所入所 平成17年 税理士法人中山・久保嶋会計社員 平成30年 山梨県立大学監事

1 1 職員の状況（令和4年3月31日現在）

教員 259人（うち常勤 103人、非常勤 156人）

職員 56人（うち常勤 54人、非常勤 2人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は対前年度で3人減少しており、平均年齢は48歳となっている。
このうち地方公共団体からの出向者は8人、山梨大学からの出向者は2人、国
及び民間からの出向者はいない。

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,621,625,889		
減価償却累計額	<u>△ 2,007,798,085</u>	2,613,827,804	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	<u>△ 128,955,949</u>	35,313,455	
工具器具備品	164,072,971		
減価償却累計額	<u>△ 121,586,130</u>	42,486,841	
図書		855,019,292	
美術品・收藏品		13,745,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,588,569</u>	341,581	
リース資産	142,814,176		
減価償却累計額	<u>△ 78,836,798</u>	63,977,378	
有形固定資産合計		6,334,620,351	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,534,695	
電話加入権		<u>24,000</u>	
無形固定資産合計		9,558,695	
3 投資その他の資産			
預託金		21,080	
投資その他の資産合計		21,080	
固定資産合計		6,344,200,126	
II 流動資産			
現金及び預金		456,017,354	
未収学生納付金収入	1,273,700		
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	737,900	
その他未収金		13,538,019	
たな卸資産		351,457	
その他流動資産		<u>48,636</u>	
流動資産合計		470,693,366	
資産合計		6,814,893,492	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	200,842,943		
資産見返補助金等	46,956,751		
資産見返寄附金	14,069,165		
資産見返物品受贈額	<u>653,764,428</u>	915,633,287	
退職給付引当金		2,972,042	
長期リース債務		<u>37,808,648</u>	
固定負債合計		956,413,977	
II 流動負債			
寄附金債務		16,335,014	
前受受託研究費等		198,471	
短期リース債務		26,172,880	
未払金		109,931,059	
未払費用		8,733,939	
未払消費税等		2,113,000	
前受金		17,918,200	
預り科学研究費補助金等		26,516,476	
預り金		<u>3,957,309</u>	
流動負債合計		211,876,348	
負債合計		1,168,290,325	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>7,152,075,733</u>	
資本金合計		7,152,075,733	
II 資本剰余金			
資本剰余金		277,028,140	
損益外減価償却累計額		<u>△ 2,038,139,047</u>	
資本剰余金合計		△ 1,761,110,907	
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運			
営の改善目的積立金		165,841,112	
当期未処分利益		89,797,229	
(うち当期総利益)	(89,797,229)	
利益剰余金合計		<u>255,638,341</u>	
純資産合計		5,646,603,167	
負債純資産合計		<u>6,814,893,492</u>	

2 損益計算書

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	190,189,242		
研究経費	47,760,492		
教育研究支援経費	73,566,303		
受託研究費	1,301,529		
受託事業費	7,202,495		
役員人件費	53,512,854		
教員人件費	1,030,792,579		
職員人件費	239,012,353	1,643,337,847	
一般管理費		141,652,049	
財務費用			
支払利息	3,315	3,315	
経常費用合計			1,784,993,211
経常収益			
運営費交付金収益		927,473,536	
授業料収益		620,926,828	
入学金収益		107,693,800	
検定料収益		16,479,000	
受託研究収益		1,751,529	
受託事業等収益		9,009,506	
補助金等収益		113,150,624	
寄附金収益		1,753,352	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,416,851		
資産見返補助金等戻入	5,053,767		
資産見返寄附金戻入	1,268,725		
資産見返物品受贈額戻入	6,679,615	14,418,958	
財務収益			
受取利息	541	541	
雑益			
財産貸付料収益	1,282,990		
講習料収益	1,018,400		
間接費収益	6,554,865		
その他雑益	8,112,209	16,968,464	
経常収益合計			1,829,626,138
経常利益			44,632,927
臨時損失			
固定資産除却損		3,419,935	3,419,935
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		3,200,531	
資産見返寄附金戻入		38,490	
資産見返物品受贈額戻入		180,914	
固定資産売却益		180,000	3,599,935
当期純利益			44,812,927
目的積立金取崩額			44,984,302
当期総利益			89,797,229

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 213,105,690
	人件費支出	△ 1,402,084,805
	その他の業務支出	△ 131,635,593
	運営費交付金収入	938,378,540
	授業料収入	550,468,342
	入学金収入	107,223,800
	検定料収入	16,479,000
	講習料収入	1,018,400
	受託研究収入	2,697,749
	受託事業等収入	6,391,806
	補助金等収入	117,991,150
	寄附金収入	838,223
	預り科学研究費補助金収支差額	6,021,422
	その他の預り金収支差額	△ 2,439,965
	その他の収入	11,329,057
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,571,436
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 45,048,651
	有形固定資産の売却による収入	180,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,475,000
	施設費による収入	11,962,000
	小計	△ 35,381,651
	利息及び配当金の受取額	541
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,381,110
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 27,150,289
	小計	△ 27,150,289
	利息の支払額	△ 3,315
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,153,604
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 52,963,278
V	資金期首残高	508,980,632
VI	資金期末残高	456,017,354

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,643,337,847	
一般管理費	141,652,049	
財務費用	3,315	
固定資産除却損	<u>3,419,935</u>	<u>1,788,413,146</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 620,926,828	
入学料収益	△ 107,693,800	
検定料収益	△ 16,479,000	
受託研究収益	△ 1,751,529	
受託事業等収益	△ 9,009,506	
補助金等収益	△ 294,890	
寄附金収益	△ 1,753,352	
資産見返寄附金戻入	△ 1,307,215	
財務収益	△ 541	
雑益	△ 10,413,599	
固定資産売却益	<u>△ 180,000</u>	<u>△ 769,810,260</u>
業務費用合計		1,018,602,886
II 損益外減価償却相当額		165,479,001
III 引当外賞与増加見積額		△ 4,526,479
IV 引当外退職給付増加見積額		49,863,519
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>11,627,058</u>	<u>11,627,058</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,241,045,985</u></u>

III 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表

ア 資産合計

令和3年度末の資産合計は、対前年度225,123千円減の6,814,893千円となった。

主な要因は、固定資産が対前年度169,572千円減少したことである。

固定資産は、県からの施設整備費補助金及び目的積立金を原資として、各種設備更新や備品購入をしたことで増加したが、減価償却や、図書除却等に

より、最終的に前年度に比べ減少した。

なお、令和3年度に取得した主な固定資産は、施設整備費補助金と目的積立金を原資として、池田キャンパス本館・3号館屋上防水、屋上強化工事11,967千円の実施、目的積立金を原資として、非常用放送設備4,895千円の更新などである。

流動資産については、現預金の減少を主な要因として、対前年度比で55,551千円減少した。令和3年度も、経費削減等支出削減努力を継続していたところだが、令和3年度末退職者への退職手当支給額が、令和2年度末退職者への退職手当支給額に比べ78,976千円減少したため、現預金が対前年度52,964千円減少した。(令和2年度末退職者への退職手当は、令和2年度中に特定運営費交付金として受領するが、支給は令和3年5月頃のため、令和2年度の退職手当額と令和3年度の退職手当額の差が現預金に影響する。)

イ 負債合計

令和3年度末の負債合計は、対前年度116,419千円減少した。

主な要因は、退職手当の減少から未払金が対前年度84,208千円減少したことと、リース債務が減価償却により対前年度26,173千円減少したことである。

ウ 純資産合計

純資産合計では、令和2年度の総利益117,142千円が目的積立金として認められた。令和3年度は目的積立金を利用して、各種設備更新を実施したほか、大学独自に授業料減免2,358千円を行った。結果として、令和3年度は目的積立金を65,962千円使用(費用計上分44,984千円、資産取得分20,978千円)し、残高は、165,841千円となった。最終的に当期末処分利益は89,797千円となり、利益剰余金は255,638千円を計上した。

(2) 損益計算書

ア 経常費用

経常費用は、対前年度51,172千円減少した。令和3年度は、コロナ禍の影響を大きく受けた令和2年度に比べ、教育研究活動も動き始め、教育研究に関する経費が増加した一方で、教職員の退職手当が令和2年度に比べ減少したため、教職員人件費が対前年度で計77,930千円減少した。このことが主な要因となり、経常費用の減少につながった。

イ 経常収益

経常収益は、対前年度85,642千円の減少となった。やはり退職手当が減少したことによる運営費交付金の減少が主な減少の要因である。

退職手当の減少分を除外して考えると、経常収益は令和2年度とほぼ同等の収入と言えるが、細かく内訳を見ると、授業料収益は対前年度5,648千円の減、検定料収益は対前年度4,635千円の減である。これらは、在籍学生数

の減少及び受験者数の減少によるものである。

また、寄附金等収益については、令和2年度はコロナ禍の影響下にあり、飯田キャンパスの同窓会「富桜会」を主として例年に比べ多額の寄付金を受領し、コロナ対策に充当したという特殊要因があり、令和2年度に比べると令和3年度は減少した。

一方、補助金等収益等の増加により、授業料等収益等の減少分が補われた。補助金等収益の増加要因は、新型コロナウイルスワクチン職域接種事業費補助金（5,437千円）や大学に地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）費補助金の収益額の増（対前年度13,419千円増）である。

ウ 当期総損益

臨時損失は、例年、図書を除却によるものが主となっているが、令和2年度は大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免事業費補助金によって減免された入学金分を、前年度収益の調整ということで計上した。しかし、令和3年度からは奨学金に計上するという会計処理をとったため、臨時損失額は令和2年度に比べ減少した。

臨時利益は、対前年度790千円の減少となった。令和2年度が、新型コロナウイルス感染症対策関連の助成金により一時的な増加であったため、令和3年度は例年同水準となった。

以上の結果、当期総利益は89,797千円となった。

(2) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、9,571千円の収入超過となった。

令和2年度退職者の退職手当支払いや、教育研究活動に伴う支出増など、支出の増加要因があったが、補助金等収入や受託事業等収入などの収入要因が支出要因を上回った。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備費補助金による収入を含めて、資産取得による支出のため、35,381千円の支出超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは27,153千円の支出超過となった。本学の財務活動は基本的にリース債務の返済のみであり、資金運用等は行っていないため、財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過となっている。

最終的に令和3年度は、52,963千円の資金減少となった。

(3) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コストは、対前年度 23,938 千円増の 1,241,046 千円とな

った。令和2年度は高職位の定年退職者が多く、例年よりも退職給付増加見積額が少なかった。令和3年度は学長など、退職者の後任も任命・採用され、退職給付見積額が増加する要因となった。

これを主な要因として、行政サービス実施コストは前年度に対し増加した。

2 重要な施設等の設備等の状況

(2) 当事業年度中に取得した主要施設等

- ・池田キャンパス本館・3号館屋上防水、屋上強化工事 (工事価額 16,984千円)
- ・非常用放送設備更新 (取得価額 4,895千円)
- ・大学の時間割アプリケーション (取得価額 2,475千円)
- ・飯田キャンパスA館業務用給湯器更新 (取得価額 2,420千円)
- ・電子黒板導入(3台) (取得価額 2,379千円)
- ・CPS実習ユニット (取得価額 1,400千円)
- ・A402教室プロジェクター更新 (取得価額 990千円)
- ・アップライトピアノ (取得価額 823千円)

3 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度(見込)	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
収入	1,695	1,857	1,674	1,789	1,684	1,870	1,686	1,863	1,741	1,767
運営費交付金収益	866	991	847	919	887	1,018	899	1,032	917	927
授業料等収益	690	754	720	748	690	739	662	673	658	652
補助金等収益	46	39	25	41	35	33	69	100	110	126
その他収益	93	73	82	81	72	80	56	58	56	62
支出	1,754	1,801	1,770	1,778	1,760	1,842	1,762	1,788	1,810	1,722
業務費	1,577	1,638	1,591	1,621	1,591	1,678	1,570	1,610	1,633	1,542
一般管理費	145	117	151	121	151	118	177	120	163	131
減価償却費	32	39	18	36	18	45	15	49	14	45
その他支出	0	7	10	0	0	1	0	9	0	4
積立金取崩額	59	22	96	27	76	29	76	42	69	45
収入-支出	0	78	0	38	0	57	0	117	0	90

注) 補助金等収益には、大学等における修学の支援に関する法律による令和3年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金が67百万円含まれており、これらの補助金は授業料等免除に使用している。財務諸表における損益計算書では、補助金により授業料減免額が収益計上され、奨学金としても費用計上されるが、上記予算決算比較においては収入支出とも計上していない。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

本学の当期の経常収益は1,767百万円で、その内訳は、運営費交付金収益927百万円(52.5%)、授業料等収益652百万円(36.9%)、補助金等収益126百万円(7.13%)、その他62百万円(3.5%)となっている。

2 業務の実績に基づく説明

令和3年度は、第2期中期計画の最終年度として、事業の進捗状況、業務実績に対する山梨県公立大学法人評価委員会の評価結果を踏まえ、年度計画の着実な

実施に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、十分な感染防止対策を行い、計画した事業を滞りなく実施した。

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

ア 教育に関する目標

① 教育の成果に関する目標

(学士課程)

各学部において、カリキュラムの改定に関するカリキュラムツリー、カリキュラムマップ、科目ナンバリングの整合性を確認し、カリキュラムの体系化・構造化を図った。

「大学アライアンスやまなし」の連携事業として開講した山梨大学との連携開設科目は、令和3年4月から52科目を開講し、新型コロナ対応のため、オンラインによる遠隔授業を中心に実施した。

国際政策学部では、コロナ禍においても、地域や海外に出て行う学習の方法を検討し、韓国ハンバツ大学とオンラインでの海外交流プログラムを実施した。また、学生に英語力向上に向けたインセンティブを与えるため、TOEICテスト（IPを含む）で800点以上を獲得した学生を表彰する制度を学部内で策定し、実践した。

人間福祉学部では、スクールソーシャルワーク課程設置に向け、スクールソーシャルワークを専門とする教員を中心に教育委員会と実習受け入れに関する協議を開始した。また、社会福祉士、精神保健福祉士及び介護福祉士の国家試験対策講座を実施し、合格率は社会福祉士61.3%、精神保健福祉士89.6%、介護福祉士100%と、いずれも全国平均を大きく上回る成果を上げた。

看護学部では、看護師、保健師、助産師及び養護教諭の専門職業人の養成目的を明確化し、新カリキュラムを作成して文部科学省の承認を得た。また、新卒者の国家試験に向けてきめ細かな指導を実施し、合格率は看護師99%、保健師96.7%、助産師100%と100%に近い水準を維持した。

(大学院課程)

看護学研究科においては、令和3年4月に開学した博士後期課程入学者5名に対し、リモート併用でのハイブリット形式の授業を導入しながら教育課程を進めた。

また、学内に設置した大学院構想ワーキンググループにおいて児童虐待の専門的な知識技能を有する人材を養成する大学院の設置などを検討してきた。

② 教育の実施体制等に関する目標

新型コロナウイルス対策、研究倫理、教学マネジメントなど、課題別、

テーマ別にFD・SD研修会を開催した。また、令和2年度に中断していた学修成果の可視化策である学生による授業評価を実施し、学内外に公表するなど、教育の質の向上に向けた取り組みを行った。

③ 学生の支援に関する目標

国際政策学部、人間福祉学部ではクラス担任やゼミ担当教員が学生の相談窓口となり、学生への相談支援を行った。看護学部では、各チューター教員が、チューター学生への相談支援を行ったほか、初めての学生生活に不安や心配がある1年生に対して、2年生以上の学生が相談相手となり、生活支援や学修支援を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のため、短縮していた図書館の夜間開館を令和3年11月より再開。感染防止対策を徹底したうえで利用者ならびに利用時間を調整し、安全に図書館の利用ができるよう環境整備を行った。

経済的に困窮状態にある学生への支援として、国の高等教育の修学支援制度に加え、当該制度の対象とならない学生に対する本学独自の授業料減免を継続して実施した。

就職支援については、キャリアコンサルタントの相談日を年間24日から49日に拡充し、オンライン面談や、エントリーシート添削のメール対応を行うなど、学生のニーズに応じて迅速で柔軟な支援を行った。

そのほか、関係部署で構成する「学生支援のための連携協議会」において情報共有を行い、きめ細やかな学生支援が行える体制を構築した。

(2) 研究に関する目標

ア 研究水準及び研究の成果等に関する目標

コロナ禍においても重点テーマ研究を着実に進めるため、地域研究交流センターにおいて、オンラインの活用などの対策を講じ、研究支援を実施した。支援対象となった重点テーマ研究については、報告書を大学ホームページの機関リポジトリで公開した。

イ 研究実施体制等の整備に関する目標

地域研究交流センターにおいて、新規重点テーマ研究の効果的な実施体制を確立するため、センター長が研究責任者となり、各学部の教員を共同研究者とするなど、研究体制の見直しを行った。

研究倫理については、令和2年度に引き続き、研究倫理に関する研修会をオンラインにて開催し、当日研修会に参加できなかった教員に対して研修内容をオンデマンド配信するなど、さらなる周知・徹底を図った。

科学研究費等の学外の競争的資金の獲得については、申請・獲得を推進するため、科研費を獲得した教員が属する学部への研究費の配分、科研費再申請に向けた奨励金制度及び科研費申請添削支援制度の運用を継続して実施

した。

そのほか、研究業績評価を含めた教員業績評価を行い、特に質の高い研究成果等を上げた教員の表彰を行うことで、教員へのインセンティブ付与を行った。

(3) 大学の国際化に関する目標

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外渡航が困難であったため、アフターコロナを見据えた、教育研究の国際化に向けた体制整備を行った。具体例として、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、留学生が山梨大学の日本語教育科目を受講できるスキームを構築するなど、留学生受け入れ環境の整備を図った。

また、JICAと連携協力に関する覚書を県内大学では初めて締結し、開発途上地域への国際協力事業の質向上、国際貢献、学術研究及び教育の発展に向けた取り組みを開始した。

3 地域貢献等に関する目標

大学生対流促進事業の実施を通じて、学生に地域実践型教育の場を提供し、連携先の拓殖大学の学生に、山梨県や地域活動の魅力を伝えた。令和4年2月には、対流促進事業の総括として報告会を開催し、各プロジェクトの成果を公表した。

COC+R事業において、学生・社会人の垣根を超えた地方創生人材の育成を図る教育プログラムを事業協働機関と連携して実施し、社会人も受講可能な19科目を開講した。

県内へのSDGs普及を図るため、SDGsフォーラム（地域研究交流フォーラム）を9月及び3月に開催した。フォーラムでは先進事例の紹介を行い、市民に自ら取り組むことのできるSDGsについて考える機会を提供した。

看護実践開発研究センターでは、第8期生の認知症看護認定看護師教育課程を開講したほか、認定看護師資格認定審査に向けた資格取得支援、認定資格更新審査に向けたフォローアップ研修を実施するなど、認定看護師の育成・支援に取り組んだ。

また、新たに感染管理分野の特定行為研修を組み入れた認定看護師教育課程の令和5年度開講を目指し、新認定看護師教育課程設置準備委員会を設置し、設置申請に向けて、専任教員の確保、連携機関との協議、教育課程作成等の具体的な準備に着手した。

大学アライアンスやまなしの枠組みにおいては、新型コロナワクチン大学拠点接種を全国に先がけて実施した。両大学が協力して3か所の接種会場を運営し、大学・専門学校等の関係者約32,800名にワクチン接種を実施した。

地域への人材供給については、令和4年3月末の県内就職率が、国際政策学部32.9%（前年度32.4%）、人間福祉学部44.7%（37.8%）、看護

学部60.0%（68.4%）となり、コロナ禍で県内企業の有効求人倍率が低迷している中でも健闘した。県内出身者の歩留まり率は、国際政策学部66.7%（前年度53.6%）、人間福祉学部78.8%（66.7%）、看護学部90.3%（95.2%）となり、全体としては81.3%（78.0%）と改善した。

4 管理運営等に関する目標

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

令和3年度の人事方針において、教員については引き続き外国人、女性、若手の採用等に十分配慮した人事を行うとともに、優秀な教員確保のため、公募による複数選考とすることなどを明記した。

この人事方針に従い令和4年4月の教員採用について、大学ホームページや教員採用情報サイトの「JREC-IN」を通じて公募を行い、2名の教員を採用した。

また、令和3年4月に有期雇用職員の評価制度を策定し、職員の能力及び姿勢・態度について、客観的な人事評価を実施し、職員の業務遂行能力の把握や支援につなげた。

事務等の効率化として、事務局全体でアイデアを出し合い、それぞれ所管する所属において業務の効率化につながる規程改正や、事務処理手順の見直しなどを進めた。

(2) 財務内容の改善に関する目標

連携協定を締結した山梨大学とインターネット利用による物品等購入の共同調達を実施したことで、令和3年8月から購入時の割引が拡大（6%→8%）した。

大学ホームページのリニューアルを行ったことで、メンテナンスについて大学職員が対応できる範囲が大幅に拡大し、保守費用を縮減することができた。

コロナ禍にあっても、効果的に施設を活用してもらえるよう検討し、感染症拡大防止対策を踏まえた「施設等の一時使用に関する取扱要領」を制定した。

(3) その他業務運営に関する目標

令和2年度に策定した「大学施設の長寿命化計画」に従い、施設の計画的な整備を実施している。令和3年度は計画に基づき、池田キャンパスの空調環境整備に向けた本館・3号館の建屋屋上の強化・防水工事を実施した。

そのほか、令和3年10月にハラスメントに関する研修を実施し、ハラスメントのない環境構築の啓発、人権意識の向上を促したほか、健康診断や健康相談、ストレスチェックを通して、教職員の健康の保持増進に努めるなど、持続可能な組織づくりのための取り組みを進めた。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画参照

(2) 収支計画

年度計画参照

(3) 資金計画

年度計画参照

2 短期借入れの概要

該当なし

令和3事業年度決算報告書

資料8

公立大学法人山梨県立大学

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
經常収益	1,741,000	1,763,060	22,060	
運営費交付金収益	917,000	927,474	10,474	(注1)
授業料等収益	658,000	651,852	△ 6,148	(注6)
受託研究費等収益(寄附金含む)	13,000	12,514	△ 486	
財務収益	0	1	1	
雑益	41,000	43,649	2,649	
資産見返負債戻入	15,000	14,420	△ 580	
資産見返運営費交付金等戻入	2,000	1,417	△ 583	
資産見返補助金戻入	4,000	5,054	1,054	
資産見返寄附金戻入	1,000	1,269	269	
資産見返物品受贈額戻入	8,000	6,680	△ 1,320	
補助金収益	97,000	113,151	16,151	(注2)(注6)
臨時収益	0	3,600	3,600	
計	1,741,000	1,766,660	25,660	
支出				
經常経費	1,810,000	1,718,427	△ 88,153	
業務費	1,633,000	1,542,193	△ 90,807	
教育研究経費	274,000	210,371	△ 63,629	(注6)
受託研究費等	13,000	8,504	△ 4,496	
人件費	1,346,000	1,323,318	△ 22,682	(注3)
一般管理費	163,000	131,185	△ 31,815	(注4)
財務費用	0	3	3	
減価償却費	14,000	45,046	31,046	(注5)
臨時損失	0	3,420	3,420	
計	1,810,000	1,721,847	△ 84,733	
当期純利益	△ 69,000	44,813	113,813	
目的積立金取崩額	69,000	44,984	△ 24,016	
当期総利益	0	89,797	89,797	

○表示単位について

金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

○備考の説明について

(注1) 給与表改定に伴う運営費交付金の追加交付と特定運営費交付金の交付によるものです。

(注2) 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業及び公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金によるものです。

(注3) 教員及び職員人件費が見込みを下回ったこと等によるものです。

(注4) 光熱水費の抑制、施設整備の入札差金等によるものです。

(注5) 固定資産が増加したことによるものです。

(注6) 補助金等収益には、大学等における修学の支援に関する法律による令和3年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金が66,566千円含まれており、これらの補助金は授業料等免除に使用しております。損益計算書では、補助金により授業料減免額が収益計上され、奨学費としても費用計上されますが、決算報告書では、収入支出とも計上されません。

梨飯第444号
令和4年6月17日

公立大学法人山梨県立大学
理事長 早川 正幸 殿

監事 水上 浩一



監事 久保嶋 正子



監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人山梨県立大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度における業務を監査しました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監事の監査の方法及びその内容

公立大学法人山梨県立大学監事監査規程に基づき役員会その他重要な会議に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を把握するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役員及び教職員から説明を受け、業務の状況を調査しました。

また、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び決算報告書について監査を実施しました。

2 監査結果

- (1) 業務は、法令等に従って適正に実施されており、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認める。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制及び業務の適正を確保するための体制が、適切に整備、運用されていることを認める。
- (3) 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び事業報告書は、法人の財政状態及び運営状況を正しく表示しており、決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示していることを認める。

以上